

月例報告書別紙（東電以外ソースからの情報）

2013年 11月分

1. 福島原発の現況と関連事項

1) 福島廃炉と東電破綻処理

- a. 自公・復興加速化本部の提言に基づき^(11/11 全紙)、安倍首相は12日閣僚懇談会で早急な対応策立案を関係閣僚に指示した^(11/13 読売)。廃炉と汚染水対策ではR&D費用を負担。費用捻出は、エネルギー対策特別会計からの支出案を検討する^(11/6 読売)。
- b. 自民・大島本部長「東電は破綻処理せず、継続して事故責任を果たし安定電力供給をするのが責任」と発言^(11/9 毎日)。自民内には河野議員の「東電に責任遂行能力はなく政府対応は税金投入であり、東電破綻が前提」との見解もある^(11/29 毎日)。
- c. 東電「新経営再建計画」では、廃炉・汚染水対策部門とその監視独立委(政府・東電で構成)を新設する計画、新部門は「社内カンパニー」とし社外の専門家を最高責任者に招聘。1000人規模(原子力部門の1/3)。自民党からも出た完全分離の議論などをかわしたい考えもある。また汚染水対策の体制を見直すことで柏崎刈羽の安全審査を進めたい狙いもあるとみられる。年内に見直す総合特別事業計画(再建計画)に盛り込む見通し。原発部門から独立させて「廃炉センター」(仮称)とし、社内分社の中核部門とする。廃炉センターを指揮する新組織も設け、原子力関連だけでなく、地下水対策やタンク管理などに詳しい人材を土木・火力発電などの部門からも集める。海外でプラント工事の経験がある社外の人材にも加わってもらう考え。^(11/3 毎日、朝日、11/13 読売)。
- d. 遠隔操作による2日間調査で1号機格納容器下部圧力抑制室ベント管近くに3カ所の漏水確認、事故後初めて。但しカメラの死角も多く今後調査継続。圧力抑制室などが破損している可能性がある。漏洩箇所の正確な特定には至らず。本格的廃炉作業はデブリ取出しに始まり、その前提は格納容器の漏水止め^(11/14,15 全紙)。

2) 建屋プールからの燃料取出し

- a. 4号機使用済み燃料プールで1回目の燃料取出し(初回は未使用燃料)が11/18~21の4日間で実施、22体の燃料集合体を輸送用のキャスクに収納。燃料体と収納ラックの間隙13mmで瓦礫が障害になる恐れもあり、ワイヤを2重にしフックには脱落防止装置。引き上げ6mm/sec。TMIでの験者がチェック。プール周辺空間線量0.04mSv/h、0.8mSv/D被曝と推定。作業6班×6名、2H交代^(11/19-22 全紙)。
- b. 26~29に2回目取出し、今回は放射線を放出している使用済み核燃料。福島県関係者・報道陣(約40人)に公開、燃料損傷を確認しながら慎重に取出し^(11/27,30 全紙)。4号機プール内には未使用202体、使用済み1331体が保管されていて、22体ずつの取出しで70回、2014年末までの作業が見込まれている^(11/18 東京)。
- c. 炉心熔融事故を起こした1~3号機は原子炉建屋の放射線量が高く作業が難しい。プール内の使用済み燃料の取り出し開始は早くても2015年からになる。1~3号機についての今後の予定。3号機：破壊が大きく最優先で検討も無人重機作業での企画。2号機：建屋が健全なため高線量で瓦礫取り出しが進まず。1号機：カバーを取り外して瓦礫除去から

(11/19 東京、朝日)。

3) 冷却水循環及び汚染水問題

- a. 大量漏洩タンク群の堰からの漏水^(11/10 全紙)、周辺観測井で高濃度(50m万 Bq/L)β線検出などが起きたが^(11/12 毎日)、大きな事態の変化はない。
- b. 汚染水タンク総容量を2015年度までに80万トンに、1年計画を前倒し^(11/1 読売)。
- c. 多核種(β線)除去装置アルプスは、タンク腐食対策完了し、3系統すべての試運転開始した^(11/22 読売)。d.1-3号機の冷却水循環管路短縮の計画発表(3km→0.8km)、来年度末までに^(11/30 東京)。原子炉建屋内水循環、格納容器水封と燃料デブリ取出しの導入口。
- d. 汚染水処理対策委員会は15日、原子炉建屋の地下水流入について、原発敷地外から敷地内への地下水の流れ込みはないとする解析結果をまとめた^(11/15 福島民報)。

4) 作業員の状況と対策

- a. 福島現場は線量限界でベテラン作業員不足、被曝線量の高いベテランは事務所に待機し未熟な現場作業員と電話で連絡する状態。作業員許容線量(100mSv/5y)のため来春にはベテランが大量に退場。東電の環境・待遇の改善に要注目^(11/16 東京)。
- b. 労働環境改善について、8日東電・汚染水タンク対策本部が「8F建て休憩所(1200人収容)」「300食給食センター」「全面マスク着用不要エリアを敷地の2/3に拡張」を発表。更に作業員確保に日当1万円増額、習熟企業への継続発注の採用、既存のコスト重視から転換して入札発注を特命に変更^(11/9 毎日,東京)。
- c. 木野エネ庁汚染水対策官の語る現場状況「作業員の交代も多く指示も書面でなく現場口頭で伝達不良、疲労も蓄積。事故当初は炉の冷却を最優先にして汚染水全体を見通せず。チェルノブイリは石棺で汚染水は少なく、TMIではメルトダウンの水準が違い汚染水量が少なく蒸発処理が出来た。福島ではスリムで柔軟な組織が必要で現場裁量を重視すべき」^(11/20 毎日)
- d. ゼネコンなどが登録システムを作った。今後、雇い主のゼネコンなどが除染作業員にも放射線管理手帳を持たせる。登録は2014年1月から。まずは国発注の除染作業について作業員を登録し、自治体発注の作業に広げていく^(11/16 福島民報)。

2. 被曝の状況と対応策 環境汚染と住民

1) 住民帰還基準線量を巡る動き

- a. IAEA報告の「1mSv/yに拘らず」に影響され、自公「復興加速化」提言では全員帰還の原則を転換し被曝線量実測値による帰還判断へ。ICRPの20mSv/y以下に準拠、1mSv/yは長期目標に^(11/12 読売,毎日)。
- b. 規制委が「放射線防護対策の提言」をまとめ。環境推定値から個人線量計管理による被曝低減に転換、政府の方針を支援する形になった^(11/21 毎日)。
- c. 地元首長は、「復興加速化」提言を評価する一方で住民の分断・帰還住民減少への懸念も。宮本富岡町長「一歩前進も住民分断の懸念は」。富塚田村市長「戻らない選択が増える、帰還者に手厚く支援を」^(11/14 読売,毎日)。

2) 住民被ばく線量データベース

環境省専門家会議(座長：長瀧長崎大教授)が住民被曝線量をデータベースを検討。福島県の県民健康管理調査をベースに近隣県も含めた健康管理を検討(11/12 読売,毎日)。

3) 避難指示区域住民への慰謝料打ち切り

文科省・原賠審(内部にADRを含む)が避難指示区域住民への月10万円の慰謝料を指示解除後1年を目処に打ち切る方針を決定(11/12 東京)。佐藤福島知事は関係責任者に「避難生活者の生活再建には十分な賠償期間の確保が必要」と要請(11/19 東京)。

4) 川内村。帰還者初の5割突破

川内村の帰村者は10月1日現在1455人となり、人口2794人に対する帰村率は52.1パーセントとなった。内訳は、村内に完全に帰った村民が535人、村独自の集計として週に4日以上自宅に戻る人が920人(11/8 福島民報)。

3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

1) 復興予算執行状況

除染など復興予算執行状況を会計検査院が発表。11～12年度予算19.9兆円、消化率77.2%,15.4兆円。沿岸復旧や除染事業の進捗が遅い。2020年の五輪開催年は政府が定めた福島復興最終年度。資材・作業員を巡って配分が問題にも(11/1 東京)。

2) 中間貯蔵施設・実証実験

中間貯蔵施設・実証試験を福島第二のグラウンド周辺で実施を検討(減容化施設や焼却灰貯蔵保管)(11/3 東京)。また、中間貯蔵施設用地として周辺15平方km国有化を方針。環境相が12月に地元4町首長に要請。購入費用2000億円を予算化(11/21 毎日)。

4. 自治体の動き

1) 福島県内首長選で現職敗退

福島県内首長選、現職6敗目。今月では17日の福島市長選、24日の広野町長選・二本松市長選でも現職敗退、除染・帰還について住民の不満が首長に向く(11/18,25 全紙)。

2) 福島県議会が特定秘密指定反対の意見書

福島県議会は「原発の安全性に係る情報の特定秘密指定」に反対する意見書を衆参両院議長に提出。情報公開の遅れで被害が広がった実情に踏まえて。自公主力の地方議会での反対意見は異例(11/5 東京)。

5. 政府と政治的な動き

1) 小泉元首相が脱原発発言

小泉元首相が脱原発で記者会見「政治は方針が第一、具体策は広く深く検討が必要。Co2削減には燃料電池やLED照明など消費の改良も進む。フィンランド・オンカロ最終処分場を見て日本の処分場建設は絶望的、地盤も違いすぎる」。(政界反応)野党諸派、細川元首相

など賛同見解多数。自民首脳は過剰反応を避けるも若手に動揺^(11/13 全紙)。但し、官に誘導された学・産の動きは下記 2 項の如く。

2) 経産省審議会で原発必要論が支配的

経産省審議会「総合エネ調・基本政策分科会」(座長・三村日商会頭)の議論で「一定割合の原発必要」の意見が支配的。脱原発は経済性と温室効果ガスでも問題と^(11/28 毎日)。経産省・有識者会議では原発リプレースを認めるべきとの意見が多数^(11/29 読売)。

3) 核廃棄物最終処分場の選定

経産省はこれまで公募としていた核廃棄物最終処分場の選定を政府が行う方向を決めた。総合エネ調基本政策分科会の結論を了承。02 年から公募してきたが応募なく。最近の小泉元首相の批判に答える形で^(11/29 東京)。

6. 東電事業者の動き

1) 東電への新規融資

銀行団が東電に 3000 億円新規融資に応じる方針決定。刈羽安全審査開始の見通しもプラス効果。東電収益は再稼働次第^(11/15 読売,毎日)。一方で銀行団は在来の無担保融資から私募債に切り替え、破綻の際の優先返済権の確保へ^(11/22 東京)。

2) 東電は経常黒字

東電は 9 月中間決算で 1400 億超の経常黒字。料金値上げで 2500 億円。経費削減の効果も。広瀬社長「刈羽再稼働がなければ年度決算は苦しい」。コスト削減には修繕費の先送りなども含まれ内部には「こんな手法は持続できない」の声も^(11/1 全紙)。

7. 原子力規制委の動き

1) 柏崎刈羽の安全審査開始を決定

規制委が刈羽 6,7 号機再稼働申請の安全審査を開始する方針決定。東電が 8 日に発表した福島の作業員環境対策を評価して審査凍結を解除。再稼働は泉田新潟県知事の理解が必要でなお予断許さず。田中委員長「福島に悪い事態が起これば審査中断もある」と福島優先の姿勢を発言^(11/14 毎日,東京)。

2) ベント運用手順明確化を要請

規制委が刈羽再稼働審査でベント運用手順明確化を東電に要請、原子炉安全設備が自治体の了承後にしか運用できない点を問題視。敷地内断層追加調査も^(11/22 毎日,東京)。

3) 原子力施設に適用する新規制基準を決定

規制委が核燃施設を含む原発以外の原子力施設(約 250 施設)に適用する新規制基準を決定。12/18 施行。自然災害、テロ対策、外部電源の複数化など^(11/28 全紙)。

8. 任意団体その他

1) 「なくせ！原発大集会」

福島市内で「なくせ！原発大集会」、7000人が参加。「続く不安を知って」^(11/3 東京)

2) 署名提出

「さよなら原発1千万人署名市民の会」が衆参両院に837万人の署名提出。大江呼び掛け人「福島の経験は秘密保護法の問題に繋がる」^(11/27 東京)。

3) 新聞の世論調査

小泉原発ゼロ賛同55%(女性60%)。自民支持層は賛否同数^(11/13 毎日)。

9. 国際的な動き

1) 英、原発新設推進

英、欧州潮流に逆行して外資頼みの原発新設推進。1995年以來も建設で12基計画。シンクリーポイントでは仏電力公社+中国企業が受注、中国が30-40%出資。英では現在16基原発稼働、電力19%賄う。廃炉が19基、処理中^(11/18 東京)。

2) オンカロ取材記

フィンランド・オルキルオトの核廃棄物最終処分場「オンカロ」取材記。地下420m、原発6基分の格納容量。現地岩盤は20億年前に形成され厚さが50kmある。使用済み燃料を金属容器に入れ「直接処分」(日本の直接処分はPuを抜取り・ガラス固化体封入方針も両技術とも完成の目処たたず)。原発への賛否に関らず最終処分は実施する必要があり、フィンランドの「世代責任」は見習うべき姿勢^(11/27 毎日)。以上